

## シン・企業年金レポート

2024 年 11 月 28 日

団体年金事業部

&lt;谷内教授のシン・企業年金レポート：第8回&gt;

## 個人型確定拠出年金（iDeCo）の拡充の方向性 — 第37回企業年金・個人年金部会での議論を踏まえて —

弊社では、お客さまへの情報提供の更なる拡充を図るため、社会保障審議会企業年金・個人年金部会の委員である谷内陽一氏（名古屋経済大学経済学部教授）による新連載「谷内教授のシン・企業年金レポート」を2024年4月より毎月お届けしております。

連載第8回目では、2024年11月8日に開催された第37回社会保障審議会企業年金・個人年金部会で提示された論点および議論の内容を踏まえ、iDeCoの制度改革の方向性について考察します。

弊社では、これからもタイムリーかつきめ細やかな情報提供に向けて努力してまいりますので、第一生命「年金通信」を引き続きご愛読いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

以 上

### 著者略歴

谷内 陽一 名古屋経済大学 経済学部 教授

1997年明治大学政治経済学部卒業後、厚生年金基金連合会（現：企業年金連合会）入職、約10年にわたり記録管理・数理・資産運用等の業務に従事。第一生命（2019～24年）などを経て、2024年4月より現職。

社会保障審議会企業年金・個人年金部会委員、社会保険労務士、証券アナリスト（CMA）、DCアドバイザー、1級DCプランナー。著書に『WPP シン・年金受給戦略』（中央経済社）、『人生100年時代の年金制度：歴史的考察と改革への視座』（法律文化社／共著）など。

# 個人型確定拠出年金（iDeCo）の拡充の方向性

## — 第 37 回企業年金・個人年金部会での議論を踏まえて —

名古屋経済大学 経済学部 教授  
谷内 陽一

### 目 次

- |                                  |
|----------------------------------|
| 1 はじめに                           |
| 2 iDeCo の拡充に関する検討経緯              |
| 3 第 37 回社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論 |
| 4 iDeCo の制度改革の方向性（私見）            |
| 5 おわりに                           |

## 1. はじめに

2024 年 11 月 8 日、第 37 回社会保障審議会企業年金・個人年金部会が約 3 か月ぶりに開催され、私的年金における次期制度改革の最大のテーマである個人型確定拠出年金（iDeCo）の拡充に関する議論が行われた。本稿では、当該部会で提示された論点および議論の内容を踏まえ、iDeCo の制度改革の方向性について考察する。

なお、本稿における見解はすべて筆者個人に帰するものであり、筆者が所属する法人・団体あるいは当レポートの発行元の公式見解を示すものではない。

## 2. iDeCo の拡充に関する検討経緯

今般の iDeCo の制度改革に関する議論は、2022 年 11 月 28 日公表の「資産所得倍増プラン」が発端となっている。同プランでは、資産所得倍増に向けて七本柱の取組を提唱しているが、このうち第二の柱として iDeCo の改革を掲げており、①加入可能年齢の引上げ、②拠出限度額の引上げおよび受給開始年齢の上限の引上げ、③手続きの簡素化、を提唱している（図表 1）<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> これらの施策は、その後閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の 2023 改訂版（2023 年 6 月 16 日閣議決定）ならびに 2024 年改訂版（2024 年 6 月 21 日閣議決定）でも言及されている。

図表 1 資産所得倍増プランにおける iDeCo の改革（抜粋）

## 5. 第二の柱：加入可能年齢の引上げなど iDeCo 制度の改革

（中略）

### ① iDeCo の加入可能年齢の引上げ

○iDeCo の加入には国民年金被保険者である必要があり、iDeCo の加入可能年齢については、①第 1 号被保険者（自営業者等）は 60 歳未満、②第 2 号被保険者（会社員・公務員等）は 65 歳未満、③第 3 号被保険者（専業主婦（夫））は 60 歳未満、④任意加入被保険者：保険料納付済期間等が 480 月未満の者は任意加入が可能（65 歳未満）となっており、違いがある。

○そこで、働き方改革によって、高年齢者の就業確保措置の企業の努力義務が 70 歳まで伸びていること等を踏まえ、iDeCo の加入可能年齢を 70 歳に引き上げる。このため、2024 年の公的年金の財政検証に併せて、所要の法制上の措置を講じる。

### ② iDeCo の拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の引上げ

○現在の iDeCo の拠出限度額は、第 1 号被保険者（自営業者等）は月額 6.8 万円、第 2 号被保険者（会社員・公務員等）のうち企業年金ありの者は月額 1.2-2.0 万円、企業年金なしの者は 2.3 万円、第 3 号被保険者（専業主婦（夫））は月額 2.3 万円となっている。

○2024 年 12 月より、会社員・公務員等のうち、企業年金ありの者は、拠出限度額が 2.0 万円に統一される予定である。

○また、iDeCo の受給を開始できる年齢については、上限年齢が 75 歳となっている。

○これらの iDeCo の拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の引上げについて、2024 年の公的年金の財政検証に併せて結論を得る。

### ③ iDeCo の手続きの簡素化

○なお、NISA と併せて、iDeCo についても、各種手続きの簡素化・迅速化を進め、マイナンバーカードの活用も含め事務手続きの効率化を図る。

（出所）新しい資本主義実現会議「資産所得倍増プラン」（2022 年 11 月 28 日決定）より抜粋

また、資産所得倍増プランにおける iDeCo の改正施策のうち、①iDeCo の加入可能年齢の引上げについては「2024 年の公的年金の財政検証に併せて、所要の法制上の措置を講じる」と、②iDeCo の拠出限度額の引上げ及び受給開始年齢の上限の引上げについては「2024 年の公的年金の財政検証に併せて結論を得る」とそれぞれ明記されている。

これを受けて、社会保障審議会企業年金・個人年金部会においても、次期年金制度改正に向けて iDeCo 改正の検討を行うこととされた<sup>2</sup>。その後、第 26 回会合（2023 年 9 月 8 日開催）では iDeCo を含めた確定拠出年金（DC）の拠出限度額について、第 31 回会合（2024 年 1 月 29 日開催）では iDeCo の加入可能年齢の引上げについて議論されたものの、部会としての結論を得るにはまだ至っていない。

<sup>2</sup> 第 20 回社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2022 年 12 月 8 日開催）資料 1「資産所得倍増プラン等について」p. 14

### 3. 第37回社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論

2024年11月8日に開催された第37回社会保障審議会企業年金・個人年金部会では、iDeCoの制度改正について約9か月ぶりに議論された。本章では、当日の部会で提示された論点および議論の状況について解説する。

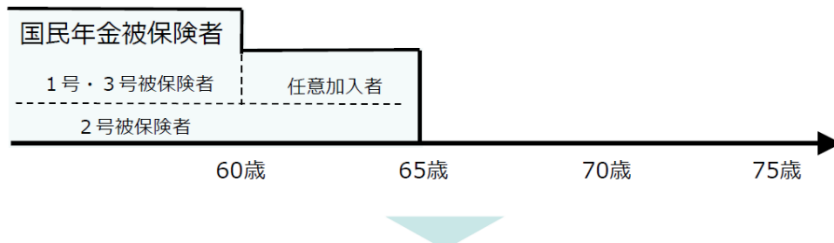
#### (1) iDeCoの加入可能年齢の引上げ

現行のiDeCoの加入要件は「国民年金の被保険者であること」が前提となっている。そのため、iDeCoの加入可能年齢を70歳に引上げるとなると「国民年金の被保険者とはならない期間」<sup>3</sup>の取扱いをどうするかが課題となり、過去の部会においてもさまざまな意見が交わされた。今回の部会では、「加入可能年齢引上げの対象者」および「当該対象者の拠出限度額」が論点となった。

対象者の範囲については、現在の要件である①国民年金被保険者に加えて、公的年金への保険料を納めつつ、上乘せとしての私的年金に加入してきた者が60歳から70歳にかけて引き続き老後の資産形成を継続できるよう、②iDeCoの加入者・運用指図者、③企業型DC（企業型確定拠出年金）等の私的年金の資産をiDeCoに移換する者、についてiDeCoの加入・継続拠出を認める案が示された（図表2）。

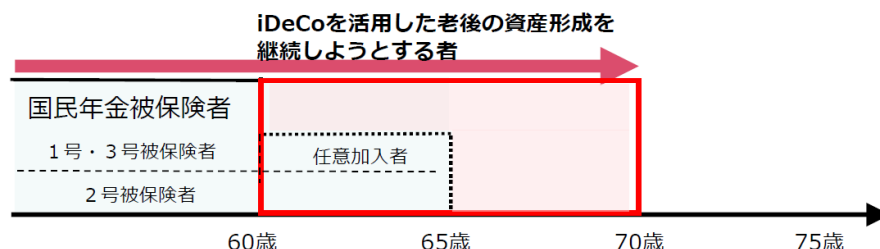
図表2 iDeCoの加入可能年齢の引上げ（イメージ）

<現状> 国民年金被保険者であって、老齢基礎年金やiDeCoの受給を行っていない者



<iDeCoの加入可能年齢の引上げのイメージ>

60歳から70歳までのiDeCoを活用した老後の資産形成を継続しようとする者であって、老齢基礎年金やiDeCoを受給していない者を加入・拠出可能とすることについてどのように考えるか。



（出所）第37回社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2024年11月8日開催）資料1「iDeCoの加入可能年齢・受給開始可能年齢」p.12

<sup>3</sup> 国民年金の第1号被保険者および第3号被保険者は60歳以上70歳未満の期間、第2号被保険者および任意加入被保険者は65歳以上70歳未満の期間の取扱いが課題となる。

また、引上げ対象者の拠出限度額については、対象となる者の現役期の被保険者種別が様々である中、制度のわかりやすさや他の iDeCo 加入者の拠出限度額とのバランスを踏まえ、「新たに加入が可能となる者の拠出限度額についてどのように考えるべきか」との論点が示された。

当日の議論では、加入可能年齢の引上げについては、改正案に賛同する意見が相次いだ。また、引上げ対象者の拠出限度額については、制度のわかりやすさの観点から拠出限度額は一律とすべきとの意見が太宗を占めたが、具体的な水準については委員によって見解が分かれた。

## **（２）iDeCo の受給開始可能年齢の引上げ**

iDeCo の受給開始可能年齢は、加入可能年齢とともにその引上げが資産所得倍増プラン等で提唱されていた。しかし、受給開始可能年齢を更に引上げた場合の実務上の課題を勘案する必要があることや、前回の法改正で iDeCo の受給開始可能年齢を 75 歳に引上げたばかりであり（2022 年 4 月施行）、75 歳で受給開始する者が発生するのが 2027 年 4 月以降になるため、現時点では具体的なニーズや実務上の課題が把握できないことから、iDeCo の受給開始可能年齢の上限は引き続き 75 歳とし、2027 年 4 月以降の状況を踏まえて検討するとの方向性が示された。当日の議論でも、この方向性について多くの委員が支持を表明した。

## **（３）拠出の在り方（iDeCo および企業型 DC の拠出限度額）**

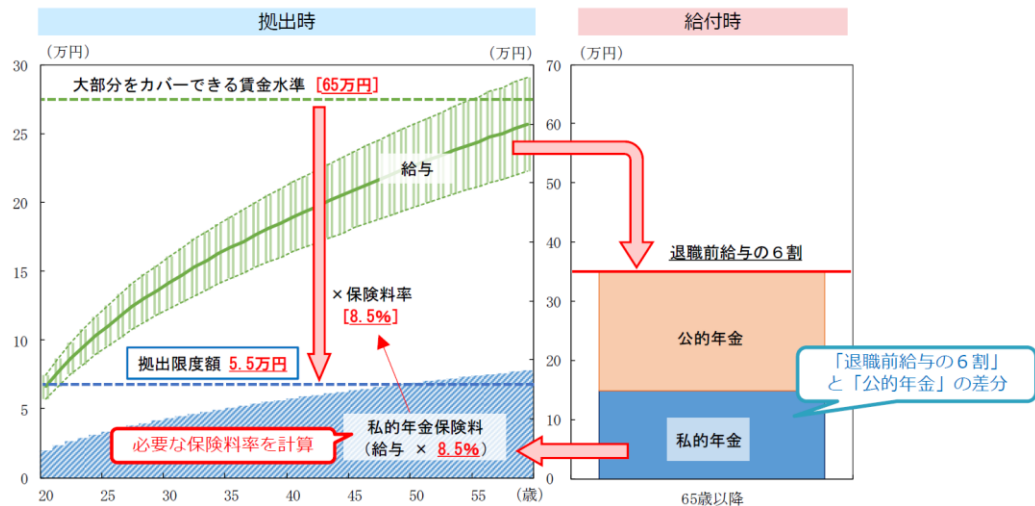
今回の部会では、iDeCo の拠出限度額だけでなく、企業型 DC の拠出限度額、穴埋め型（共通の非課税限度額）およびマッチング拠出（企業型年金加入者掛金）など DC の拠出の在り方全体が議題とされた。しかし、拠出限度額の水準は税制上の措置を伴うため、最終的な決定は政府・与党の税制協議に委ねられる。そのため、今回提示された論点も「働き方や企業年金がある者となない者の公平・中立性、自助努力に対する支援、企業年金の特性、拠出の実態、私的年金の普及、経済・社会情勢の変化等の観点から、拠出限度額はどのような在り方とすべきか」という抽象論に終始した。

一方で、新たな機軸も打ち出された。企業型 DC の拠出限度額の考え方について、従来は厚生年金基金の努力目標水準に基づく算定方法が示されていたが、今回の部会では、「給付時に退職前給与の 6 割に相当する水準を公的年金と私的年金とでカバーする」との従前の考え方を踏襲しつつ、「民間事業所の大部分をカバーできる賃金水準」に「目標となる当該給付水準を満たすために必要な保険料率」を乗じた額を拠出限度額とする算定方法が新たに提唱された。考え方自体は従前から変わっていないものの、今後の拠出限度額の在り方を検討す

る上で「賃金水準」と「保険料率」が新たなファクターとなることが明確化された（図表 3）。

図表 3 企業型 DC の拠出限度額の考え方

現行の拠出限度額の算定式：「賃金水準（65万円）」×「保険料率（8.5%）」＝ **5.5万円**



（注）保険料率（8.5%）は、厚生年金の名目報酬比例分に相当する保険料率（厚生年金基金の免除保険料率に相当）3.8%に、私的年金でカバーする努力目標の比率 2.23 を乗じたもの。

（出所）第 37 回社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2024 年 11 月 8 日開催）資料 2「拠出の在り方」p. 18

これを受けて、当日の部会では、「インフレの影響で賃金水準が上昇しており拠出限度額を引上げるべき」「現行の拠出限度額 5.5 万円（＝賃金水準（65 万円）×保険料率（8.5%））が設定された 2014 年時点から各種条件（物価、死亡率等）が変化しており数字の洗い替えが必要」との意見が相次いだ。また、企業型 DC および iDeCo の拠出限度額については、具体的な金額は示されなかったものの、「一律の限度額に統一すべき」との意見が太宗を占めた。

一方で、マッチング拠出については、拠出額を事業主拠出の範囲とする制限を撤廃すべきとの意見がある一方、事業主の企業型 DC への拠出意欲を削ぐ可能性があり慎重に検討すべきとの意見もあり、委員によって見解は分かれる。

## 4. iDeCo の拡充の方向性（私見）

### （1）iDeCo の加入可能年齢の引上げ

前述の通り、iDeCo の加入可能年齢の引上げに際しては、「国民年金の被保険者であること」という現行の加入要件とどう折り合いをつけるかが課題であった。最もシンプルな解決策は、国民年金の被保険者期間を 70 歳未満まで引上げることだが、基礎年金の拠出期間の 45 年（20～65 歳）の延長を見送ることが社会保障審議会年金部会において事務方より表明される情勢の下では、実現可

能性は極めて低い。

こうした中、今回の部会で提示された「60 歳から 70 歳までの iDeCo を活用した老後の資産形成を継続しようとする者であって、老齢基礎年金や iDeCo の老齢給付金を受給していない者に iDeCo の加入・継続拠出を認める」という方向性は、これまでの公的年金保険料の納付実績に配慮しつつ、加入者にとってシンプルで分かりやすい制度の構築に資するものと評価できる。今後は、「老後の資産形成を継続しようとする者」の具体的要件について検討することとなるだろう。

また、「新たに加入が可能となる者の拠出限度額」については、2 つの方法が考えられる。一つは 60 歳までの加入者種別に応じた拠出限度額とする方法、もう一つは一律の拠出限度額とする方法である。前者は、現行の拠出限度額の取扱いを踏襲したものだが、加入者種別の恣意的な変更を引き起こす可能性や<sup>4</sup>、過去の加入者種別の管理に係る実務上の負荷を考慮すると、問題が多い。筆者は、シンプルで分かりやすい制度の構築に資する観点から、60 歳以降の拠出限度額は一律とすべきと考える。さらに、当該拠出限度額の水準については、現行の iDeCo の第 4 号加入者（国民年金の 60～65 歳の任意加入被保険者）の拠出限度額の水準やキャッチアップ拠出としての効果を勘案すると、月 68,000 円程度が妥当だと考える。

## （２）iDeCo の受給開始可能年齢の引上げ

iDeCo の受給開始可能年齢についても、今回の部会で提示された「上限は引き続き 75 歳とし、2027 年 4 月以降の状況を踏まえて検討する」との方向性は妥当と考える。そもそも、iDeCo の受給開始可能年齢の引上げが資産所得の倍増にどのように寄与するのか、資産所得倍増プランの策定者の課題認識に疑問を持たざるを得ない。

## （３）拠出の在り方

iDeCo および企業型 DC の拠出限度額については、今回の部会では具体的な金額への言及は少数だったものの、「iDeCo の拠出限度額は統一すべき」という点では、各委員の見解はおおむね一致したものと考える。とはいえ、拠出限度額の水準は、企業年金・個人年金部会や厚生労働省の一存で決定できるものではない。しかし、拠出限度額の見直しの必要性については、足元の環境変化を踏まえつつ理論的かつ継続して訴求していかなければならない。

筆者は、拠出限度額の引上げに加えて、拠出限度額の未利用分を繰り越して

---

<sup>4</sup> 例えば、60 歳以降の拠出限度額の極大化を目的に、60 歳到達直前に第 1 号加入者（拠出限度額：月 68,000 円）への種別変更を助長することが想定される。

活用する「生涯拠出枠」や、若齢期に使い残した拠出限度額を高齢期に活用する「キャッチアップ拠出」も導入すべきと考える。前者の考え方は、2024 年 1 月に大幅刷新された NISA（少額投資非課税制度）にも取り入れられている。また、後者の考え方は、前出（1）で言及した通り、60 歳以上 70 歳未満の者の拠出限度額を高額に設定することで同様の効果が得られる。

最後に、マッチング拠出の制限撤廃については、仮に制限撤廃に動くのであれば、iDeCo の拠出限度額を企業型 DC のそれと同水準に引き上げないと、マッチング拠出の利用者と iDeCo との併用（同時加入）者との公平性を欠く。そのため、iDeCo の拠出限度額は、マッチング拠出の制限撤廃との兼ね合いも踏まえて検討すべきと考える。

## 5. おわりに

私的年金における次期制度改正の最大のテーマである iDeCo の拡充に係る施策のうち、iDeCo の加入可能年齢の引き上げについては部会の方針が得られたものと推察する。一方、iDeCo の拠出限度額については、年末に向けて政府・与党での税制協議を経て決着することになるだろう。

なお、資産所得倍増プランで提唱された iDeCo の改革のうち、「手続きの簡素化」については、まだ企業年金・個人年金部会では議論されていない。制度の普及・拡大の観点からは重要な事項であり、こちらについても有益な議論が展開されることを望むし、筆者も微力ながら議論の進展に寄与したいと考える。

### <参考文献>

新しい資本主義実現会議（2022）「資産所得倍増プラン」2022 年 11 月 28 日決定  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/pdf/dabiplan2022.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/dabiplan2022.pdf)

社会保障審議会企業年金・個人年金部会（2024）「社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の中間整理」2024 年 3 月 28 日公表  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001236826.pdf>

谷内陽一（2024a）「企業年金・個人年金部会「中間整理」を読み解く：今後の制度改正の方向性」『第一生命 年金通信：シン・企業年金レポート第 1 回』No. 2024-16  
<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1864>

谷内陽一（2024b）「令和 6（2024）年財政検証結果を読み解く【後編】：財政検証結果を踏まえた企業年金の制度改正の方向性」『第一生命 年金通信：シン・企業年金レポート第 5 回』No. 2024-71  
<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1917>